

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		35010001		担当課所名		農業委員会事務局	
基本事業名		農業委員会運営事務					
総合振興計画の位置づけ	分野	1	産業経済				
	政策	4	農林水産業の振興				
	施策	1	農業水産業の育成支援				総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で、利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めることで農地の有効利用を図る。円滑な農業経営支援のため農家台帳を整備・保管し、農業者年金の普及を図る。農業等の先進地視察や研修会に参加し調査研究することで農業委員・職員の資質の向上を図る。農業者等に対し農業に関する見識、関心を高めてもらう。
---------	--

対 象	市民、農業者、消費者、小学校、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、農地
意 図 (対象をどのようにしたいか)	優良農地を守り、農地の有効利用を図り、円滑な農業経営、担い手の確保をする。農業等の情報を知り、農業への見識、関心を高めてもらう。農業等の調査研究により資質向上を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
許可申請の適正処理率	適正処理された許可申請数／全申請数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

▼基幹事業と構成する事務事業の分類▼

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化	
		事 業 費 (円)		実績値(下段)				
		6年度決算額	7年度決算額					8年度予算額
01	- 農業委員会各種会議の開催	指標	農業委員会総会の開催回数	12	活動指標	A		
		12,220,634	12,452,111	14,635,000	12	回	維持	維持
02	- 農地法に基づく申請受理、調査、進達、許可 書交付業務	指標	3、4、5条申請書類審議率	100	成果指標	A		
		1,038,275	852,596	01へ合算	100	%	維持	維持
03	遊休農地解消・活用事業	指標	菜の花種蒔回数	1	活動指標	A		
		23,155	20,850	33,000	2	回	維持	維持
04	- 国有農地の管理業務	指標	草刈り回数	1	活動指標	A		
		17,000	18,000	03へ合算	1	回	維持	維持
05	- 農業者年金基金からの委託業務	指標	農業者年金新規加入者数	1	成果指標	B		
		17,292	20,152	01へ合算	0	人	維持	拡充
06	農業委員県外視察研修の実施、県・他団体 研修会等への参加	指標	農業先進地視察の実施、研修会等への参加数	2	成果指標	B		
		637,616	621,606	01へ合算	4	回	維持	拡充
07	「農政ちちぶ」発行	指標	「農政ちちぶ」の発行回数	2	活動指標	A		
		256,000	326,125	352,000	2	回	維持	維持
08	農業に関する図画・作文コンクールの開催事 業	指標	農業に関する図画・作文コンクール応募点数	100	成果指標	B		
		110,453	81,850	07へ合算	61	点	縮小	維持
09	- 農地利用状況調査・利用意向調査	指標	農地利用状況調査面積	1,530	投入指標	A		
		0	0	0	1,537	ha	維持	維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			15,839,000	14,932,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			14,320,425	14,393,290	15,020,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金	3,861,000	3,341,000	3,523,000
		地方債			
		その他特定財源	168,400	168,000	219,000
		一般財源	10,291,025	10,884,290	11,278,000
正規職員	業 務 量	4.06人	4.06人		
	人 件 費 (B)	24,921,786	25,508,862		
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 費			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			39,242,211	39,902,152	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎：特に重点化必要事業（1つ以内）

○：重点化必要事業（1つ以内）

△：劣後化可能事業（1つ以内）

▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で利用関係を調整し、遊休農地の解消をすすめるうえで基本事業の意図は適切である。また、基本事業指標と目標値の設定は適切である。実績値は100%を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 令和7年度に事務事業の見直しを実施し、基本事業を統合した。農業委員会は法律に定められた行政委員会であり、その事業遂行に必要な事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農地法に基づき農業委員会が行う業務については、民間等との役割分担にはなじまない。その他の事業についても、実施主体は適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和8年度、委員の改選後、研修の機会を積極的に設け新しく就任する委員の資質向上を図りたい。効果としては、改選後も継続して市内の遊休農地化対策、農地利用の最適化活動を行うことができる。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	農業委員会の改選に伴い新しく就任する委員に対して研修会を行い、農地法などの知識を深めさせ、委員が継続して農地利用の最適化を積極的に行うことができるように図っていく。	農地利用の最適化を推進するために研修会を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員の知識を深めさせ、職員がフォローアップを行い、委員活動の積極化を図っていく。また地域計画の策定を進め、農地の集約化を実施していく。 研修会と職員によるフォローアップを続けた結果、委員が積極的に農地のあっせんなどの委員活動を行い、農地利用の最適化に繋がった。また、委員が地域計画の協議会に参加し、農地の集約化を目的とした目標地図の策定に助力した。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	農地の利用状況調査に必須であるタブレット端末が機器更新時期を迎えるため、androidOSの最新版リリース時期に合わせて適正な機器を選択し、セキュリティ対策に配慮しながら、進めていく。		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 上記の活動により、担い手への農地の集積及び集約化、遊休農地の発生抑制や防止、新規就農者参入の促進などにつながり、秩父市全体の農地が優良な状態へ改善される。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤美紀子	電話番号 0494-25-5231
----------------------	-------	----------------------